

力銘科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國104及103年第3季

地址：高雄市左營區菜公一路62巷15號

電話：(07)3433776

## § 目 錄 §

項	目 頁	財 務 報 告 次 附 註 編 號
一、封 面	1	-
二、目 錄	2	-
三、會計師核閱報告	3	-
四、合併資產負債表	4	-
五、合併綜合損益表	5~6	-
六、合併權益變動表	7	-
七、合併現金流量表	8~9	-
八、合併財務報告附註		
(一) 公司沿革	10	一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10	二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~18	三
(四) 重大會計政策之彙總說明	19	四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	20	五
(六) 重要會計項目之說明	20~41	六~二四
(七) 關係人交易	41~43	二五
(八) 質抵押之資產	44	二六
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	44	二七
(十) 重大之災害損失	-	-
(十一) 重大之期後事項	-	-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	44~46	二八
(十三) 附註揭露事項		
1. 重大交易事項相關資訊	46	二九
2. 轉投資事業相關資訊	46	二九
3. 大陸投資資訊	47	二九
4. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形	47	二九
(十四) 部門資訊	47~48	三十

會計師核閱報告

力銘科技股份有限公司 公鑒：

力銘科技股份有限公司及其子公司民國 104 年及 103 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 104 及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報告之整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 江 佳 玲

江佳玲



會計師 陳 珍 麗

陳珍麗



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1010028123 號

中 華 民 國 104 年 11 月 10 日

力銘科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 104 年 9 月 30 日暨民國 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	104 年 9 月 30 日 (經核閱)		103 年 12 月 31 日 (經查核)		103 年 9 月 30 日 (經核閱)		代 碼	負 債 及 權 益	104 年 9 月 30 日 (經核閱)		103 年 12 月 31 日 (經查核)		103 年 9 月 30 日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								流動負債						
1100	現金及約當現金(附註六及二一)	\$ 88,244	5	\$ 189,253	11	\$ 865,421	71	2100	短期借款(附註十五及二六)	\$ 530,150	31	\$ 433,438	25	\$ -	-
1150	應收票據(附註七)	282	-	531	-	-	-	2150	應付票據	-	-	15,323	1	-	-
1170	應收帳款(附註七)	151,465	9	176,754	10	24,274	2	2170	應付帳款	116,587	7	132,098	8	15,606	1
1180	應收帳款-關係人(附註七及二五)	31,481	2	27,710	2	15,217	1	2180	應付帳款-關係人(附註二五)	18,352	1	20,681	1	-	-
1206	其他應收款	3,917	-	4,165	-	2,308	-	2219	其他應付款(附註十六)	41,212	2	42,226	2	3,685	-
1210	其他應收款-關係人(附註二五)	-	-	7,561	-	-	-	2220	其他應付款-關係人(附註二五)	661	-	262	-	185	-
1220	本期所得稅資產	85	-	1,491	-	1,469	-	2230	本期所得稅負債	966	-	-	-	-	-
130X	存貨(附註八)	79,691	5	65,012	4	168	-	2399	其他流動負債	7,898	-	269	-	34,017	3
1460	待出售非流動資產(附註九)	-	-	-	-	48,365	4	21XX	流動負債總計	715,826	41	644,297	37	53,493	4
1476	其他金融資產-流動(附註十及二六)	61,045	3	6	-	-	-		非流動負債						
1479	其他流動資產(附註十四及二六)	92,862	5	74,263	4	51,882	4	2540	長期借款(附註十五及二六)	24,069	1	-	-	-	-
11XX	流動資產總計	509,072	29	546,746	31	1,009,104	82	2570	遞延所得稅負債(附註四)	25,131	2	21,698	1	13,764	1
	非流動資產							2645	存入保證金	1,087	-	817	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備(附註十二、二六及二七)	526,980	31	512,908	29	148,042	12	25XX	非流動負債總計	50,287	3	22,515	1	13,764	1
1805	商譽(附註十三及二一)	39,381	2	38,861	2	-	-	2XXX	負債總計	766,113	44	666,812	38	67,257	5
1821	無形資產(附註十三及二一)	114,165	7	129,498	8	1,411	-		歸屬於本公司業主之權益(附註十七)						
1840	遞延所得稅資產(附註四)	132,235	8	125,048	7	119	-	3110	普通股股本	1,127,431	65	1,127,431	64	1,127,431	92
1915	預付設備款	2,789	-	-	-	-	-	3200	資本公積	-	-	321,278	18	321,278	26
1980	其他金融資產-非流動(附註十、二五及二六)	22,777	1	19,011	1	67,440	6		累積虧損	-	-	-	-	-	-
1985	長期預付租金(附註十四及二六)	381,319	22	382,723	22	-	-	3310	法定盈餘公積	-	-	171,664	10	171,664	14
15XX	非流動資產總計	1,219,646	71	1,208,049	69	217,012	18	3350	待彌補虧損	(255,298)	(15)	(618,247)	(35)	(527,265)	(43)
								3300	累積虧損總計	(255,298)	(15)	(446,583)	(25)	(355,601)	(29)
								3400	其他權益	90,472	6	85,857	5	65,751	6
								3XXX	權益總計	962,605	56	1,087,983	62	1,158,859	95
1XXX	資產總計	\$1,728,718	100	\$1,754,795	100	\$1,226,116	100		負債及權益總計	\$1,728,718	100	\$1,754,795	100	\$1,226,116	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：尤惠法



經理人：尤惠法



會計主管：陳樹根



力銘科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 104 及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日

以及民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元，惟  
每股盈餘（虧損）為元

代 碼		104年7月1日至9月30日		103年7月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註二五）	\$ 181,213	100	\$ 26,583	100	\$ 484,611	100	\$ 55,174	100
5000	營業成本（附註八、九、十八及二五）	<u>173,084</u>	<u>96</u>	<u>26,072</u>	<u>98</u>	<u>484,716</u>	<u>100</u>	<u>106,352</u>	<u>193</u>
5900	營業毛利（損）	<u>8,129</u>	<u>4</u>	<u>511</u>	<u>2</u>	( <u>105</u> )	-	( <u>51,178</u> )	( <u>93</u> )
	營業費用（附註十八及二五）								
6100	推銷費用	11,311	6	729	3	22,692	5	1,174	2
6200	管理費用	28,961	16	18,956	71	90,350	19	72,799	132
6300	研究發展費用	5	-	43	-	23	-	1,221	2
6000	營業費用合計	<u>40,277</u>	<u>22</u>	<u>19,728</u>	<u>74</u>	<u>113,065</u>	<u>24</u>	<u>75,194</u>	<u>136</u>
6900	營業淨損	( <u>32,148</u> )	( <u>18</u> )	( <u>19,217</u> )	( <u>72</u> )	( <u>113,170</u> )	( <u>24</u> )	( <u>126,372</u> )	( <u>229</u> )
	營業外收入及支出（附註十八）								
7010	其他收入	1,593	1	4,704	18	8,864	2	11,392	21
7020	其他利益及損失	16,305	9	17,626	66	(17,027)	(4)	12,757	23
7050	財務成本	( <u>5,003</u> )	( <u>3</u> )	( <u>378</u> )	( <u>1</u> )	( <u>11,625</u> )	( <u>2</u> )	( <u>1,602</u> )	( <u>3</u> )
7000	營業外收入及支出合計	<u>12,895</u>	<u>7</u>	<u>21,952</u>	<u>83</u>	( <u>19,788</u> )	( <u>4</u> )	<u>22,547</u>	<u>41</u>
7900	稅前淨損	( <u>19,253</u> )	( <u>11</u> )	2,735	11	( <u>132,958</u> )	( <u>28</u> )	( <u>103,825</u> )	( <u>188</u> )
7950	所得稅利益（費用）（附註四及十九）	( <u>767</u> )	-	( <u>207</u> )	( <u>1</u> )	<u>2,965</u>	<u>1</u>	( <u>11,967</u> )	( <u>22</u> )
8200	本期淨損	( <u>20,020</u> )	( <u>11</u> )	<u>2,528</u>	<u>10</u>	( <u>129,993</u> )	( <u>27</u> )	( <u>115,792</u> )	( <u>210</u> )
	其他綜合損益（附註十七）								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	26,302	14	15,853	59	\$ 8,064	2	4,241	8
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅	( <u>6,085</u> )	( <u>3</u> )	( <u>2,694</u> )	( <u>10</u> )	( <u>3,449</u> )	( <u>1</u> )	( <u>720</u> )	( <u>1</u> )
8300	本期其他綜合損益稅後淨額	<u>20,217</u>	<u>11</u>	<u>13,159</u>	<u>49</u>	<u>4,615</u>	<u>1</u>	<u>3,521</u>	<u>7</u>
8500	本期綜合損失總額	\$ <u>197</u>	-	\$ <u>15,687</u>	<u>59</u>	(\$ <u>125,378</u> )	( <u>26</u> )	(\$ <u>112,271</u> )	( <u>203</u> )
8600	淨利（損）歸屬於								
8610	母公司業主	(\$ <u>20,020</u> )	( <u>11</u> )	\$ <u>2,528</u>	<u>10</u>	(\$ <u>129,993</u> )	( <u>27</u> )	(\$ <u>115,792</u> )	( <u>210</u> )
8700	綜合損益總額歸屬於								
8710	母公司業主	\$ <u>197</u>	-	\$ <u>15,687</u>	<u>59</u>	(\$ <u>125,378</u> )	( <u>26</u> )	(\$ <u>112,271</u> )	( <u>203</u> )

(接次頁)

(承前頁)

代 碼	每股盈餘 (虧損) (附註二十)	104年7月1日至9月30日		103年7月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
9750	基 本	(\$ 0.18)		\$ 0.02		(\$ 1.15)		(\$ 1.03)	
9850	稀 釋	(\$ 0.18)		\$ 0.02		(\$ 1.15)		(\$ 1.03)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：尤惠法



經理人：尤惠法



會計主管：陳樹根



力銘科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代碼		普通股本	資本公積	累 積 虧 損		其他權益項目 國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額	權 益 總 計
				法定盈餘公積	待 彌 補 虧 損		
A1	104 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,127,431	\$ 321,278	\$ 171,664	(\$ 618,247)	\$ 85,857	\$ 1,087,983
B13	法定盈餘公積彌補虧損	-	-	( 171,664)	171,664	-	-
C11	資本公積彌補虧損	-	( 321,278)	-	321,278	-	-
D1	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	( 129,993)	-	( 129,993)
D3	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	4,615	4,615
D5	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	( 129,993)	4,615	( 125,378)
Z1	104 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,127,431	\$ -	\$ -	(\$ 255,298)	\$ 90,472	\$ 962,605
A1	103 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,127,431	\$ 321,278	\$ 171,664	(\$ 411,473)	\$ 62,230	\$ 1,271,130
D1	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	( 115,792)	-	( 115,792)
D3	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	3,521	3,521
D5	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	( 115,792)	3,521	( 112,271)
Z1	103 年 9 月 30 日餘額	\$ 1,127,431	\$ 321,278	\$ 171,664	(\$ 527,265)	\$ 65,751	\$ 1,158,859

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：尤惠法



經理人：尤惠法



會計主管：陳樹根



力銘科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代 碼		104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 132,958)	(\$ 103,825)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	28,336	24,534
A20200	攤銷費用	27,570	721
A20300	呆帳費用提列(迴轉利益)	1,380	( 4,230)
A20900	財務成本	11,625	1,602
A21200	利息收入	( 462)	( 6,246)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	9,353	1,452
A23700	不動產、廠房及設備減損損失	-	21,264
A23800	存貨跌價及呆滯損失迴轉利益	( 2,706)	( 34,932)
A24100	未實現外幣兌換損失(利益)	( 4,478)	1,048
A29900	待出售非流動資產減損損失	-	15,794
A29900	待出售非流動資產處分利益	-	( 19,755)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	249	-
A31150	應收帳款	25,607	12,614
A31160	應收帳款—關係人	( 3,413)	( 15,217)
A31200	存 貨	( 11,137)	155
A31220	預付退休金	-	36,564
A31180	其他應收款	319	-
A31190	其他應收款—關係人	8,665	-
A31240	其他流動資產	( 17,465)	( 926)
A32130	應付票據	( 15,528)	-
A32150	應付帳款	( 16,741)	6,445
A32160	應付帳款—關係人	( 2,174)	-
A32180	其他應付款項	( 4,859)	( 6,751)
A32190	其他應付款—關係人	( 21)	-
A32230	其他流動負債	7,580	10,677
A33000	營運產生之現金流出	( 91,258)	( 59,012)
A33100	收取之利息	462	6,467

(接次頁)



(承前頁)

代 碼		104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
A33300	支付之利息	(\$ 7,324)	(\$ 1,602)
A33500	退還(支付)之所得稅	( 354)	6,013
AAAA	營業活動之淨現金流出	( 98,474)	( 48,134)
	投資活動之淨現金流量		
B02600	處分待出售非流動資產價款	-	135,343
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 135,294)	-
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	87,811	1,439
B04500	購置無形資產	( 4,450)	( 842)
B06500	其他金融資產增加	( 64,358)	( 59,977)
BBBB	投資活動之淨現金入(出)	( 116,291)	75,963
	籌資活動之淨現金流量		
C00100	短期借款增加(減少)	88,978	( 91,105)
C01600	舉借長期借款	24,069	-
C03000	存入保證金增加(減少)	262	( 6)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	113,309	( 91,111)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	447	3,149
EEEE	現金及約當現金淨減少	( 101,009)	( 60,133)
E00100	期初現金及約當現金餘額	189,253	925,554
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 88,244	\$ 865,421

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：尤惠法



經理人：尤惠法



會計主管：陳樹根



力銘科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 104 及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

( 僅經核閱，未依一般公認審計準則查核 )

( 除另註明外，金額以新台幣千元為單位 )

一、公司沿革

力銘科技股份有限公司（以下稱「本公司」）於 92 年 12 月 22 日設立，原主要從事於液晶電視背光模組轉換器之研發、設計與銷售等相關業務之經營，由於近年背光源技術發生重大變革，市場需求下滑，是以本公司於 103 年度，考量未來營運發展，組織全面調整後，新增電子材料之買賣、電子產品之製造與銷售及國際貿易等營業項目。

本公司經金融監督管理委員會審查通過准予辦理股票上市買賣交易，並於 98 年 3 月 16 日掛牌買賣。

本公司於 103 年 3 月 28 日董事會改選後，光寶科技股份有限公司（光寶公司）對本公司董事會已不具有大多數表決權之權力，故對本公司不再具有實質控制能力，非為本公司之母公司，但仍為具有重大影響力之投資者。

合併公司營運持續虧損，為解決產品市場結構變化及增加營業淨益並創造股東最大利益，董事會於 103 年 8 月 7 日決議以美金 19,619 千元向實質關係人購入其持有之大陸轉投資事業蘇州隆登電子科技有限公司 100% 股權，該價款係參考專業機構之鑑價報告，並與賣方議價及洽請會計師出具價格合理性意見後議定之。此併購交易已於 103 年 12 月 22 日完成（附註二一）。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 104 年 11 月 10 日提報董事會後發布。

### 三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之 2013 年版國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）

依據金管會發布之金管證審字第 1030029342 號令及金管證審字第 1030010325 號令，合併公司自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會（IASB）發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版 IFRSs 不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

IFRS 12 針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定應揭露內容。首次適用 IFRS 12 時，合併公司之年度合併財務報告將提供較廣泛之揭露。

2. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13 提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較為廣泛，例如，適用 IFRS 13 前，準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，而依照 IFRS 13 規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。相關揭露請參閱附註二四。

3. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類

至損益之項目。相關所得稅亦按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司於 104 年編製合併綜合損益表，無不重分類至損益之項目。後續可能重分類至損益之項目包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額。惟適用上述修正並不影響本期淨利、本期稅後其他綜合損益及本期綜合損益總額。

#### 4. 「2009~2011 週期之年度改善」

2009~2011 週期之年度改善修正 IFRS 1「首次採用 IFRSs」、IAS 1「財務報表之表達」、IAS 16「不動產、廠房及設備」、IAS 32「金融工具：表達」及 IAS 34「期中財務報導」等準則。

IAS 1 之修正係闡明，於追溯適用會計政策、追溯重編財務報表之項目，或重分類其財務報表之項目，且前述事項對前一期期初之資產負債表資訊具重大影響時，本公司及子公司應列報前一期期初之資產負債表，但無須提供前一期期初之附註資訊。

IAS 34 之修正闡明，若部門負債總額之衡量金額係定期提供予合併公司主要營運決策者且前一年度財務報表對該應報導部門揭露之金額間存有重大變動，應於期中財務報告揭露該衡量金額。

#### (二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告提報董事會日止，金管會尚未發布生效日。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>I A S B 發布之生效日 (註 1)</u>
「2010~2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011~2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012~2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 4)

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	I A S B 發布之 生效日 (註 1)
IFRS 9「金融工具」	2018年1月1日
IFRS 9及IFRS 7之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018年1月1日
IFRS 10及IAS 28之修正「投資者與其關聯企業 或合資間之資產出售或投入」	2016年1月1日(註 3)
IFRS 10、IFRS 12及IAS 28之修正「投資個體： 合併報表例外規定之適用」	2016年1月1日
IFRS 11之修正「聯合營運權益之取得」	2016年1月1日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016年1月1日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018年1月1日
IAS 1之修正「揭露計畫」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 38之修正「可接受之折舊及攤銷方 法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之合約更替及避險會計 之繼續」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間所發生之交易。

註 4：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

## 1. IFRS 9「金融工具」

### 金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

### 金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客

戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

## 2. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

## 3. 2010~2012 週期之年度改善

2010~2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此

外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24 「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

#### 4. 2011~2013 週期之年度改善

2011~2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40 「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32 「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。



5. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

6. IFRS 15「客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

7. 2012~2014 週期之年度改善

2012~2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。

IFRS 5 之修正規定，「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫

或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。

IFRS 7 之修正提供額外指引，以闡明服務合約是否屬對已移轉金融資產之持續參與。此外，該修正亦闡明除特定情況外，期中財務報告無須揭露金融資產及金融負債互抵揭露規定之資資訊。

IAS 19 之修正闡明，於決定用以估計退職後福利折現率之高品質公司債是否具深度市場時，應以合併公司支付福利之相同貨幣計價之公司債市場評估，亦即應以貨幣層級（而非國家或區域層級）進行評估。

IAS 34 之修正闡明 IAS 34 要求之其他揭露事項應列入期中財務報告，若合併公司同時對外出具相同之其他資訊（例如管理階層之說明或風險報告），期中財務報告得不重複揭露，但應交互索引至該對外出具之其他資訊，以使財務報表使用者可在相同條件及同一時間下取得該等資訊及期中財務報告。

#### 8. IAS 1 之修正「揭露計畫」

該修正闡明，合併財務報告旨在揭露重大資訊，不同性質或功能之重要項目應予分別揭露，且不得與非重要項目彙總揭露，俾使合併財務報告提升可了解性。

此外，該修正闡明合併公司應考量合併財務報告之可了解性及可比性來決定一套有系統之方式編製附註。

除上述影響外，截至本合併財務報告提報董事會日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

##### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

##### (三) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一、附表四及五。

##### (四) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 103 年度合併財務報告相同。

##### 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

遞延所得稅資產及負債之衡量係反映合併公司於資產負債表日預期回收或清償其資產或負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

#### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 103 年度合併財務報告相同。

#### 六、現金及約當現金

	104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日
庫存現金及週轉金	\$ 605	\$ 882	\$ 239
銀行支票及活期存款	87,639	168,594	597,430
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內之銀行 定期存款	-	19,777	267,752
	<u>\$ 88,244</u>	<u>\$ 189,253</u>	<u>\$ 865,421</u>

#### 七、應收票據及應收帳款

	104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日
應收票據			
因營業而發生	<u>\$ 282</u>	<u>\$ 531</u>	<u>\$ -</u>
應收帳款（含關係人）			
應收帳款	\$ 203,455	\$ 250,319	\$ 58,193
減：備抵呆帳	<u>20,509</u>	<u>45,855</u>	<u>18,702</u>
	<u>\$ 182,946</u>	<u>\$ 204,464</u>	<u>\$ 39,491</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30~180 天，應收帳款不予計息。應收款項之減損評估係首先確認是否存在客觀證據顯示重大個別應收款項發生減損，重大個別應收款項存在客觀證據顯示發生減損者，應個別評估其減損金額，其餘存在客觀證據顯示發生減損之非屬重大之應收款項，以及無減損客觀證據之應收款項，將具類似信用風險特徵者納入群組，分別評估該組資產之減損。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 240 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過授信期間 240 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡逾授信期間在 1 天至 240 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

在接受新客戶之前，合併公司係根據該客戶之過往信貸紀錄調查，評估潛在客戶之信用品質以確認該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等每年定期檢視並以逾期天數為基準進行帳齡分析。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，如下列帳齡分析，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。此外，合併公司亦不具有將應收帳款及對相同交易對方之應付帳款互抵之法定抵銷權。

應收帳款之帳齡分析如下：

	104年 9月30日	103年 12月31日	103年 9月30日
未逾期	\$178,589	\$195,137	\$34,251
小於60天	3,919	10,702	3,531
61~120天	523	1,443	339
大於120天	20,424	43,037	20,072
合計	<u>\$203,455</u>	<u>\$250,319</u>	<u>\$58,193</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	104年 9月30日	103年 12月31日	103年 9月30日
小於60天	\$3,919	\$8,792	\$-
61至120天	-	107	-
大於120天	-	-	-
合計	<u>\$3,919</u>	<u>\$8,899</u>	<u>\$-</u>

應收帳款之備抵呆帳（群組評估減損損失）變動資訊如下：

	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$45,855	\$22,782
加：本期提列呆帳費用	1,380	-
減：本期迴轉呆帳費用	-	(4,230)
本期實際沖銷	(26,446)	-
淨兌換差額	(280)	-
期末餘額	<u>\$20,509</u>	<u>\$18,552</u>

合併公司信用風險相對集中於若干客戶，其大多從事類似之商業活動且具有類似之經濟特質，使其履行合約之能力受到經濟或其他狀況之影響亦相似時，則發生信用風險顯著集中之情況。信用風險顯著集中之客戶應收款項餘額如下：

	104年 9月30日	103年 12月31日	103年 9月30日
甲公司	\$ 59,347	\$ 97,615	\$ -
乙公司	24,180	14,689	-
丙公司	21,111	11,643	-
	<u>\$104,638</u>	<u>\$123,947</u>	<u>\$ -</u>

#### 八、存 貨

	104年 9月30日	103年 12月31日	103年 9月30日
商 品	\$ 9,215	\$ 2,357	\$ 168
製 成 品	36,897	32,705	-
在 製 品	12,772	6,020	-
原 物 料	20,807	23,930	-
	<u>\$79,691</u>	<u>\$65,012</u>	<u>\$ 168</u>

104及103年7月1日至9月30日與104及103年1月1日至9月30日與存貨相關之銷貨成本分別為173,084千元、26,072千元、484,716千元及106,352千元。

銷貨成本包含存貨跌價及呆滯損失（迴轉利益）如下：

	104年 7月1日 至9月30日	103年 7月1日 至9月30日	104年 1月1日 至9月30日	103年 1月1日 至9月30日
存貨跌價及呆滯損失 （迴轉利益）	\$ 3,696	\$ -	(\$ 2,706)	(\$ 34,932)
	<u>\$ 3,696</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 2,706)</u>	<u>(\$ 34,932)</u>

#### 九、待出售非流動資產

合併公司因產品市場持續下滑，因應營運成本之精簡考量，於103年9月30日將預計於未來12個月內完成處分程序之電子產品生產線設備重分類為待出售處分群組，並於合併資產負債表中單獨表達。

由於電子產品生產線設備出售價款因未超過相關淨資產之帳面金額，故將該等單位分類為待出售處分群組時，致合併公司於 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列減損損失 351 千元及 15,794 千元，列入綜合損益表營業成本項下，是項交易業已於 103 年 12 月出售完成。

103 年 9 月 30 日分類為待出售非流動資產之資產主要類別如下：

	<u>金</u>	<u>額</u>
電子產品生產線設備	<u>\$48,365</u>	

#### 十、其他金融資產

	<u>104 年</u>	<u>103 年</u>	<u>103 年</u>
	<u>9 月 30 日</u>	<u>12 月 31 日</u>	<u>9 月 30 日</u>
存出保證金	\$ 7,041	\$ 11,349	\$ 60,007
質押銀行存款	<u>76,781</u>	<u>7,668</u>	<u>7,433</u>
	<u>\$83,822</u>	<u>\$19,017</u>	<u>\$67,440</u>
流 動	\$ 61,045	\$ 6	\$ -
非 流 動	<u>22,777</u>	<u>19,011</u>	<u>67,440</u>
	<u>\$83,822</u>	<u>\$19,017</u>	<u>\$67,440</u>

其他金融資產質押之資訊，參閱附註二六。

#### 十一、子 公 司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比 ( % )			說 明
			104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日	
本 公 司	Logah Technology Co., Ltd.(汶萊力銘)	投資控股	100	100	100	
本 公 司	樂陽投資股份有限公司(樂陽投資)	投資控股	100	100	100	註 1
汶萊力銘	Logah Technology (HK) Co., Ltd.(香港力銘)	投資控股	100	100	100	
樂陽投資	樂暻投資(薩摩亞)有限公司(樂暻投資)	投資控股	56	56	56	註 1

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比 ( % )			說 明
			104年 9月30日	103年 12月31日	103年 9月30日	
香港力銘	力銘電子(蘇州)有限公司(蘇州力銘)	生產銷售新型電子元器件(光電子器件)	100	100	100	註2及3
香港力銘	蘇州力寶電子有限公司(蘇州力寶)	生產銷售新型電子元器件(光電子器件)	100	100	100	註2及3
蘇州力銘	樂暎投資(薩摩亞)有限公司(樂暎投資)	投資控股	44	44	44	註1
樂暎投資	蘇州隆登電子科技(蘇州隆登)有限公司	塑膠射出製品、模之製造加工及買賣業務	100	100	-	註4

註1：設立於103年9月。

註2：主要產品已於102年9月停工。

註3：蘇州力銘與蘇州力寶於104年9月進行合併，並以蘇州力銘為存續公司。

註4：於103年12月22日取得。

## 十二、不動產、廠房及設備

### 104年1月1日至9月30日

成 本	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	生財器具	租賃改良	出租資產	什項設備	未完工程	合 計
104年1月1日餘額	\$ 20,069	\$ 124,869	\$ 378,818	\$ 5,532	\$ 28,775	\$ 139,813	\$ 3,079	\$ 30,066	\$ 132,263	\$ 863,284
增 添	-	-	20,096	4,011	57	-	-	263	107,684	132,111
處 分	( 20,069)	( 48,372)	( 37,313)	-	( 6,248)	( 96,330)	( 3,054)	( 4,794)	-	( 216,180)
淨兌換差額	-	1,024	4,708	82	147	( 222)	( 25)	291	4,110	10,115
104年9月30日餘額	\$ -	\$ 77,521	\$ 366,309	\$ 9,625	\$ 22,731	\$ 43,261	\$ -	\$ 25,826	\$ 244,057	\$ 789,330
累 計 折 舊										
104年1月1日餘額	\$ -	(\$ 5,252)	(\$ 90,045)	(\$ 417)	(\$ 22,964)	(\$ 57,807)	(\$ 1,401)	(\$ 21,950)	\$ -	(\$ 199,836)
折舊費用	-	( 3,813)	( 22,397)	( 778)	( 764)	-	-	( 584)	-	( 28,336)
處 分	-	5,813	2,691	-	5,084	29,165	1,390	3,941	-	48,084
淨兌換差額	-	( 70)	( 1,649)	( 17)	( 113)	( 140)	11	( 209)	-	( 2,187)
104年9月30日餘額	\$ -	(\$ 3,322)	(\$ 111,400)	(\$ 1,212)	(\$ 18,757)	(\$ 28,782)	\$ -	(\$ 18,802)	\$ -	(\$ 182,275)
累 計 減 損										
104年1月1日餘額	\$ -	\$ -	(\$ 59,046)	(\$ 209)	(\$ 3,181)	(\$ 82,006)	(\$ 1,678)	(\$ 4,420)	\$ -	(\$ 150,540)
處 分	-	-	88	-	1,162	67,165	1,664	853	-	70,932
淨兌換差額	-	-	( 788)	( 1)	( 14)	362	14	( 40)	-	( 467)
104年9月30日餘額	\$ -	\$ -	(\$ 59,746)	(\$ 210)	(\$ 2,033)	(\$ 14,479)	\$ -	(\$ 3,607)	\$ -	(\$ 80,075)
104年1月1日淨額	\$ 20,069	\$ 119,617	\$ 229,772	\$ 4,906	\$ 2,630	\$ -	\$ -	\$ 3,696	\$ 132,263	\$ 512,908
104年9月30日淨額	\$ -	\$ 74,199	\$ 195,163	\$ 8,203	\$ 1,941	\$ -	\$ -	\$ 3,417	\$ 244,057	\$ 526,980

### 103年1月1日至9月30日

成 本	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	生財器具	租賃改良	出租資產	什項設備	合 計
103年1月1日餘額	\$ 56,369	\$ 135,706	\$ 415,510	\$ 1,611	\$ 32,677	\$ 135,052	\$ 2,974	\$ 31,852	\$ 811,751
處 分	-	-	( 27,555)	( 1,021)	( 1,954)	-	-	( 63)	( 30,593)
重 分 類	( 36,300)	( 87,334)	( 173,230)	-	-	-	-	-	( 296,864)
淨兌換差額	-	-	1,683	17	81	591	13	136	2,521
103年9月30日餘額	\$ 20,069	\$ 48,372	\$ 216,408	\$ 607	\$ 30,804	\$ 135,643	\$ 2,987	\$ 31,925	\$ 486,815

(接次頁)



(承前頁)

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	生財器具	租賃改良	出租資產	什項設備	合計
累計折舊									
103年1月1日餘額	\$ -	(\$ 10,641)	(\$ 229,534)	(\$ 1,309)	(\$ 28,072)	(\$ 38,902)	(\$ 1,040)	(\$ 25,935)	(\$ 335,433)
折舊費用	-	( 2,321)	( 10,118)	-	( 530)	( 10,911)	( 182)	( 472)	( 24,534)
處分	-	-	24,881	918	1,853	-	-	50	27,702
重分類	-	8,047	90,691	-	-	-	-	-	98,738
淨兌換差額	-	-	( 754)	( 14)	( 63)	( 46)	( 2)	( 104)	( 983)
103年9月30日餘額	\$ -	(\$ 4,915)	(\$ 124,834)	(\$ 405)	(\$ 26,812)	(\$ 49,859)	(\$ 1,224)	(\$ 26,461)	(\$ 234,510)
累計減損									
103年1月1日餘額	\$ -	\$ -	(\$ 80,523)	(\$ 302)	(\$ 2,147)	(\$ 13,912)	(\$ 425)	(\$ 3,929)	(\$ 101,238)
提列減損	-	-	( 4,697)	102	( 425)	( 15,206)	( 400)	( 638)	( 21,264)
重分類	-	-	18,379	-	-	-	-	-	18,379
淨兌換差額	-	-	( 285)	( 2)	( 4)	155	4	( 8)	( 140)
103年9月30日餘額	\$ -	\$ -	(\$ 67,126)	(\$ 202)	(\$ 2,576)	(\$ 28,963)	(\$ 821)	(\$ 4,575)	(\$ 104,263)
103年9月30日餘額	\$ 20,069	\$ 43,457	\$ 24,448	\$ -	\$ 1,416	\$ 56,821	\$ 942	\$ 889	\$ 148,042

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物

辦公室主建物 46年

廠房主建物 20年

裝潢改良 10年

機器設備 3至10年

運輸設備 5至10年

生財器具 3至5年

租賃改良 5年

出租資產 5年

什項設備 3至10年

合併公司設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二六。

十三、商譽及無形資產

	104年 9月30日	103年 12月31日	103年 9月30日
商譽	\$ 39,381	\$ 38,861	\$ -
客戶關係	\$ 110,429	\$ 128,201	\$ -
電腦軟體	551	754	1,411
授權金	3,185	543	-
	\$ 114,165	\$ 129,498	\$ 1,411

	客戶關係	電腦軟體	授權金
104年1月1日至9月30日			
期初餘額	\$ 128,201	\$ 754	\$ 543
加：本期新增	-	217	4,233

(接次頁)

(承前頁)

	客 戶 關 係	電 腦 軟 體	授 權 金
減：本期攤銷	\$ 19,073	\$ 423	\$ 1,653
外幣換算差額	<u>1,301</u>	<u>3</u>	<u>62</u>
期末餘額	<u>\$110,429</u>	<u>\$ 551</u>	<u>\$ 3,185</u>
<u>103年1月1日至9月30日</u>			
期初餘額	\$ -	\$ 1,291	\$ -
加：本期新增	-	842	-
減：本期攤銷	-	721	-
外幣換算差額	<u>-</u>	<u>(1)</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,411</u>	<u>\$ -</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤提費用：

客戶關係	5年
電腦軟體	1至5年
授權金	1至3年

合併公司於103年12月22日完成收購子公司蘇州隆登，其會計處理係依照IFRS 3「企業合併」及IAS 8「無形資產」之規定，以收購總價款減除購買可辨認淨資產公平價值之差額做為商譽，參閱附註二一所述。

#### 十四、預付租賃款

	104年 9月30日	103年 12月31日	103年 9月30日
流動（列入其他流動資產）	\$ 8,747	\$ 8,666	\$ -
非流動（列入長期預付租金）	<u>381,319</u>	<u>382,723</u>	<u>-</u>
	<u>\$390,066</u>	<u>\$391,389</u>	<u>\$ -</u>

預付租賃款主係取得自收購之子公司（附註二一）。截至104年9月30日及103年12月31日止，預付租賃款係位於中國大陸之土地使用權，取得成本皆為人民幣76,626千元，剩餘攤銷年限為42至47年，其中尚在進行取得使用權證明程序中之土地使用權皆為人民幣61,935千元。

合併公司設定質押作為借款擔保之預付租賃款，請參閱附註二六。

## 十五、借 款

### (一) 短期借款

	104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日
擔保借款			
銀行借款	\$369,332	\$ 56,186	\$ -
無擔保借款			
信用額度借款	<u>160,818</u>	<u>377,252</u>	<u>-</u>
	<u>\$530,150</u>	<u>\$433,438</u>	<u>\$ -</u>

上述短期借款之年利率如下：

	104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日
信用借款 (%)	1.90~2.76	2.82~6.00	-
質抵押借款 (%)	2.75~7.13	6.90~7.92	-

### (二) 長期借款－僅 104 年 9 月 30 日

	104 年 9 月 30 日
擔保借款	\$ 24,069
減：一年內到期部分	<u>-</u>
	<u>\$ 24,069</u>

長期借款係以合併公司預付租賃款質押擔保（參閱附註二六），借款到期日為 111 年 7 月 30 日，本金及利息到期一次償還，截至 104 年 9 月 30 日止，年利率為 5.92%。

## 十六、其他應付款

	104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日
應付薪資及獎金	\$17,615	\$18,729	\$ 1,459
應付加工費	8,829	10,552	-
應付利息	5,530	1,271	-
應付勞務費	3,759	2,933	1,446
應付租金	417	2,850	58
其 他	<u>5,062</u>	<u>5,891</u>	<u>722</u>
	<u>\$41,212</u>	<u>\$42,226</u>	<u>\$ 3,685</u>

## 十七、權益

### (一) 股本－普通股

	104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日
額定股數 (千股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之股數 (千股)	<u>112,743</u>	<u>112,743</u>	<u>112,743</u>
已發行股本	<u>\$ 1,127,431</u>	<u>\$ 1,127,431</u>	<u>\$ 1,127,431</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

### (二) 資本公積

資本公積係超過票面金額發行股票之溢額，得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

### (三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，每年度決算如有盈餘，除依法繳納一切稅捐及彌補以往年度虧損外，次提存百分之十為法定盈餘公積，並依法令及主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積後，再加計前期累積未分配盈餘，並保留部分盈餘以作企業成長所需資金後，依下列比率分配之：

1. 員工紅利 10% 至 15%。
2. 董事酬勞 1.5% 至 3%。
3. 其餘為股東股利。

上述 1. 有關員工紅利部分，如為分配股票紅利，其對象得含括從屬公司員工，其條件及分配方式授權董事會決定之。

本公司之企業生命週期正值成長階段，為考量未來營運擴展、資金需求及稅制對公司、股東之影響，本公司股利之分配，其現金股利部分不得低於當年度分配股利總額之百分之十。

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東、員工非屬盈餘分派之對象。本公司預計於 105 年度之股東常會

配合上述法規修正公司章程。員工及董事酬勞於 104 及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 104 及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之估列基礎及 103 及 102 年度之實際配發情形，參閱附註十八(五)員工福利費用。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 104 年 5 月 15 日舉行股東常會決議通過 103 年度虧損撥補議案，以資本公積 321,278 千元及法定盈餘公積 171,664 千元彌補虧損。另本公司於 103 年 3 月 28 日舉行股東常會決議通過 102 年度虧損撥補議案。

#### (四) 其他權益項目

##### 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$ 85,857	\$ 62,230
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	8,064	4,241
換算國外營運機構淨資產所產生損益之相關所得稅	( 3,449 )	( 720 )
期末餘額	<u>\$ 90,472</u>	<u>\$ 65,751</u>

## 十八、本期淨損

本期淨損係包含以下項目：

### (一) 其他收入

	104年 7月1日至 9月30日	103年 7月1日至 9月30日	104年 1月1日至 9月30日	103年 1月1日至 9月30日
利息收入	(\$ 202)	\$ 3,720	\$ 462	\$ 6,246
租金收入	-	-	112	-
其他	<u>1,795</u>	<u>984</u>	<u>8,290</u>	<u>5,146</u>
	<u>\$ 1,593</u>	<u>\$ 4,704</u>	<u>\$ 8,864</u>	<u>\$ 11,392</u>

### (二) 其他利益及損失

	104年 7月1日至 9月30日	103年 7月1日至 9月30日	104年 1月1日至 9月30日	103年 1月1日至 9月30日
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 8,385	\$ 1,494	(\$ 1,456)	\$ 412
處分不動產、廠房及設備 利益(損失)	9,483	( 1,475)	( 9,353)	( 1,452)
處分待出售非流動資產利 益	-	19,755	-	19,755
其他	<u>( 1,563)</u>	<u>( 2,148)</u>	<u>( 6,218)</u>	<u>( 5,958)</u>
	<u>\$ 16,305</u>	<u>\$ 17,626</u>	<u>(\$ 17,027)</u>	<u>\$ 12,757</u>

### (三) 財務成本

	104年 7月1日至 9月30日	103年 7月1日至 9月30日	104年 1月1日至 9月30日	103年 1月1日至 9月30日
借款利息	\$ 7,537	\$ 378	\$ 17,398	\$ 1,602
減：列入符合要件資產成 本中之金額	<u>2,534</u>	<u>-</u>	<u>5,773</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 5,003</u>	<u>\$ 378</u>	<u>\$ 11,625</u>	<u>\$ 1,602</u>

利息資本化相關資訊如下：

	104年 7月1日至 9月30日	103年 7月1日至 9月30日	104年 1月1日至 9月30日	103年 1月1日至 9月30日
利息資本化金額(列入不 動產、廠房及設備)	\$ 2,534	\$ -	\$ 5,773	\$ -
利息資本化利率(%)	2.73~5.90	-	2.63~5.90	-

(四) 折舊及攤銷

	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
不動產、廠房及設備	\$ 9,771	\$ 3,331	\$ 28,336	\$ 24,534
無形資產	7,387	250	21,149	721
預付租賃款	<u>1,340</u>	<u>-</u>	<u>6,421</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 18,498</u>	<u>\$ 3,581</u>	<u>\$ 55,906</u>	<u>\$ 25,255</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 9,217	\$ 158	\$ 26,598	\$ 10,943
營業費用	<u>554</u>	<u>3,173</u>	<u>1,738</u>	<u>13,591</u>
	<u>\$ 9,771</u>	<u>\$ 3,331</u>	<u>\$ 28,336</u>	<u>\$ 24,534</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	(\$ 1,470)	\$ 34	\$ 1,345	\$ 102
推銷費用	1,311	-	1,311	-
管理費用	8,886	190	24,905	404
研發費用	<u>-</u>	<u>26</u>	<u>9</u>	<u>215</u>
	<u>\$ 8,727</u>	<u>\$ 250</u>	<u>\$ 27,570</u>	<u>\$ 721</u>

(五) 員工福利費用

	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
退職後福利				
確定提撥計畫	<u>\$ 2,043</u>	<u>\$ 210</u>	<u>\$ 6,136</u>	<u>\$ 633</u>
短期員工福利				
薪資及資遣費	44,087	5,486	133,466	35,657
其他	<u>4,527</u>	<u>384</u>	<u>15,563</u>	<u>1,784</u>
	<u>48,614</u>	<u>5,870</u>	<u>149,029</u>	<u>37,441</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 50,657</u>	<u>\$ 6,080</u>	<u>\$ 155,165</u>	<u>\$ 38,074</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 39,188	\$ 32	\$ 119,671	\$ 1,172
營業費用	<u>11,469</u>	<u>6,048</u>	<u>35,494</u>	<u>36,902</u>
	<u>\$ 50,657</u>	<u>\$ 6,080</u>	<u>\$ 155,165</u>	<u>\$ 38,074</u>

公司法於 104 年 5 月修正，規範公司應於章程訂明以當年度獲利狀況之定額或比例分派員工酬勞，惟本公司尚未配合上

述法規修正員工酬勞分派政策。本公司 104 及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係屬虧損，故未估列員工紅利及董事酬勞。年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

104 及 103 年度股東常會決議不配發員工紅利及董事酬勞，與 103 及 102 年度財務報表認列之員工紅利及董事酬勞並無差異。

有關本公司股東會決議之員工紅利及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

#### (六) 外幣兌換損益

	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
外幣兌換利益總額	\$ 21,423	\$ 2,194	\$ 25,847	\$ 9,253
外幣兌換損失總額	( 13,038)	( 700)	( 27,303)	( 8,841)
淨利益 (損失)	<u>\$ 8,385</u>	<u>\$ 1,494</u>	<u>(\$ 1,456)</u>	<u>\$ 412</u>

### 十九、所得稅

#### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用 (利益) 之主要組成項目如下：

	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
當期所得稅				
當年度產生者	\$ 1,576	\$ -	\$ 2,071	\$ -
以前年度之調整	<u>19</u>	<u>19</u>	<u>655</u>	<u>2,969</u>
	<u>1,595</u>	<u>19</u>	<u>2,726</u>	<u>2,969</u>
遞延所得稅				
當年度產生者	675	188	( 7,203)	8,998
外幣換算差額	( 1,503)	-	<u>1,512</u>	-
	<u>( 828)</u>	<u>188</u>	<u>( 5,691)</u>	<u>8,998</u>
認列於損益之所得稅費用 (利益)	<u>\$ 767</u>	<u>\$ 207</u>	<u>(\$ 2,965)</u>	<u>\$ 11,967</u>



合併公司適用中華民國所得稅法之個體所適用之稅率為 17%；中國地區子公司所適用之稅率為 25%；其他轄區免納營利事業所得稅。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅費用

	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
遞延所得稅				
當期產生者				
國外營運機構財務報 表之換算	<u>\$ 6,085</u>	<u>\$ 2,694</u>	<u>\$ 3,449</u>	<u>\$ 720</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 73,472</u>	<u>\$ 73,472</u>	<u>\$ 73,696</u>

本公司已無 86 年度以前之未分配盈餘。

上述股東可扣抵稅額將於未來有盈餘分配年度，再分配予股東。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

(四) 所得稅核定情形

本公司截至 102 年度止之營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

子公司蘇州力銘、蘇州力寶及蘇州隆登截至 103 年度之所得稅業已向當地稅務機關彙算清繳完成。

二十、每股盈餘（虧損）

單位：每股元

	104 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
基本每股盈餘（虧損）	<u>(\$ 0.18)</u>	<u>\$ 0.02</u>	<u>(\$ 1.15)</u>	<u>(\$ 1.03)</u>
稀釋每股盈餘（虧損）	<u>(\$ 0.18)</u>	<u>\$ 0.02</u>	<u>(\$ 1.15)</u>	<u>(\$ 1.03)</u>

用以計算每股虧損之虧損及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
用以計算基本及稀釋每股虧損之 淨利（損）	<u>(\$ 20,020)</u>	<u>\$ 2,528</u>	<u>(\$129,993)</u>	<u>(\$115,792)</u>

股 數

單位：千股

	104 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
用以計算基本及稀釋每股盈餘（虧 損）之普通股加權平均股數	<u>112,743</u>	<u>112,743</u>	<u>112,743</u>	<u>112,743</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅或員工酬勞，則計算稀釋每股虧損時，假設員工分紅或員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股虧損。於次年度股東會決議員工分紅或員工酬勞發放股數前計算稀釋每股虧損時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用，惟 104 及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係屬虧損，故未估列員工紅利，因是無潛在普通股存在。

二一、企業合併

(一) 收購子公司

	主要營運活動	收購日	具表決權之 所有權權益 ／收購比例 ( % )	移轉對價
蘇州隆登	塑膠射出製品模 具之製造、加工 及買賣業務	103 年 12 月 22 日	100	<u>\$ 623,153</u>

合併公司收購蘇州隆登係為解決產品市場結構變化及擴充  
合併公司電子零組件業務等相關之營運。

(二) 收購日取得之資產及承擔之負債之公允價值

	蘇 州 隆 登
流動資產	
現金及約當現金	\$ 95,307
應收帳款淨額	158,207
應收帳款－關係人淨額	19,288
其他應收帳款	1,154
其他應收帳款－關係人	7,508
存 貨	62,655
其他流動資產	<u>18,754</u>
	<u>362,873</u>
非流動資產	
不動產、廠房及設備	450,113
存出保證金	10,226
遞延所得稅資產	124,411
長期預付租金	382,863
客戶關係	128,201
商 譽	<u>38,861</u>
	<u>1,134,675</u>
流動負債	
短期借款	( 433,438)
應付票據	( 15,323)
應付帳款	( 96,522)
應付帳款－關係人	( 52,883)
其他應付款	( 27,619)
其他應付款－關係人	( 243,947)
其他流動負債	<u>( 31)</u>
	<u>( 869,763)</u>
非流動負債	
遞延所得稅負債	( 3,815)
存入保證金	<u>( 817)</u>
	<u>( 4,632)</u>
	<u>\$ 623,153</u>

### (三) 取得子公司之淨現金流出

	103年12月22日
現金支付之對價	\$623,153
減：取得之現金及約當現金餘額	95,307
累積匯率影響數	( 27,025)
	<u>\$500,821</u>

### 二二、營業租賃協議

營業租賃係關於承租廠房、辦公室及倉庫，租賃期間為1~5年，租期將於107年12月到期，到期時可再續約。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	104年 9月30日	103年 12月31日	103年 9月30日
不超過1年	\$ 15,567	\$ 14,597	\$ 22,093
1~5年	34,139	37,575	110,465
超過5年	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>46,947</u>
	<u>\$ 49,706</u>	<u>\$ 52,172</u>	<u>\$179,505</u>

當期認列於損益之租賃給付如下：

	104年 7月1日至 9月30日	103年 7月1日至 9月30日	104年 1月1日至 9月30日	103年 1月1日至 9月30日
最低租賃給付	<u>\$ 4,024</u>	<u>\$ 4,286</u>	<u>\$13,598</u>	<u>\$12,854</u>

### 二三、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司104及103年1月1日至9月30日均維持一致策略。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層每季重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由發行新股及舉借債務等方式平衡其整體資本結構。

## 二四、金融工具

### (一) 公允價值之資訊

#### 1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

#### 2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

合併公司無以公允價值衡量之金融資產及金融負債。

104 及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

### (二) 金融工具之種類

	104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日
<u>金 融 資 產</u>			
放款及應收款 (註 1)	\$359,211	\$424,991	\$974,660
<u>金 融 負 債</u>			
以攤銷後成本衡量 (註 2)	732,118	644,845	19,476

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款（含關係人）、其他應收款（含關係人）及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款（含關係人）、其他應付款（含關係人）、長期借款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

### (三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、其他金融資產、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門每季對合併公司之審計委員會及董事會提出報告，該審計委員會及董事會係為專責監督風險與落實政策以減輕暴險之獨立組織。

#### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))以及利率變動風險(參閱下述(2))。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

##### (1) 匯率風險

合併公司營運活動及國外營運機構淨投資主要係以外幣進行交易，因此產生匯率風險。為避免因匯率變動造成外幣資產價值減少及未來現金流量之波動，合併公司使用短期借款來規避匯率風險。此類衍生金融工具之使用，可協助合併公司減少但無法完全排除匯率變動所造成之影響。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額(包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目)，參閱附註二八。

##### 敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣及人民幣(功能性貨幣)對各攸關外幣之匯率增加及減少5%時，合併公司之敏感度分析。5%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動5%予以調整。下表之正數係表示當新台幣及人民幣相對於各相關貨幣升值5%時，將使稅前淨利減少

之金額；當新台幣及人民幣相對於各相關外幣貶值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
損 益	(\$13,314)	\$ 5,865

主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外之美元計價應收款項、應付款項及借款。

## (2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險，且目前並無操作利率避險工具。合併公司管理階層定期監控利率風險，倘有需要將會考慮對顯著之利率風險進行必要之措施，以因應市場利率變動產生之風險控管。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	104 年 9 月 30 日	103 年 12 月 31 日	103 年 9 月 30 日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$105,298	\$ 27,445	\$275,185
金融負債	72,466	-	-
具現金流量利率風險			
金融資產	58,872	168,381	597,217
金融負債	481,753	433,438	-

## 敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所

使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 104 及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將減少／增加 3,172 千元及 1,120 千元，主因為合併公司之活期存款及短期借款變動利率風險之暴險。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責部門負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司應收款項交易相對人顯著集中於若干人，其大多從事類似商業活動，且具有類似之經濟特質，使其履行合約之能力受到經濟或其他狀況之影響亦相類似時，則發生信用風險顯著集中之情況，信用風險顯著集中之客戶應收款項餘額，請參閱附註七。

## 3. 流動性風險

合併公司已建立適當之流動性風險管理架構，以因應短期、中期及長期之籌資與流動性之管理需求。合併公司透過維持足夠銀行融資額度、持續地監督預計與實際現金



流量，以及規劃以到期日相近之金融資產清償負債來管理流動性風險。

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包括本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

	加權平均 有效利率 (%)	要求即付				
		或短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1至5年	5年以上
<u>104年9月30日</u>						
非衍生金融負債						
浮動利率工						
具	1.90~5.92	\$ 19,208	\$ 44,923	\$ 432,567	\$ 5,781	\$ 26,792
固定利率工						
具	6.73~7.13	405	73,725	588	-	-
無附息負債		<u>33,446</u>	<u>44,685</u>	<u>81,384</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 53,059</u>	<u>\$ 163,333</u>	<u>\$ 514,539</u>	<u>\$ 5,781</u>	<u>\$ 26,792</u>
<u>103年12月31日</u>						
非衍生金融負債						
浮動利率工						
具	2.82~7.92	\$ 1,143	\$ 62,509	\$ 156,274	\$ -	\$ -
無附息負債		<u>74,008</u>	<u>60,722</u>	<u>26,655</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 75,151</u>	<u>\$ 123,231</u>	<u>\$ 182,929</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>103年9月30日</u>						
非衍生金融負債						
無附息負債		<u>\$ 3,920</u>	<u>\$ 9,645</u>	<u>\$ 5,911</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

## 二五、關係人交易

合併公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

### (一) 銷 貨

	104年 7月1日至 9月30日	103年 7月1日至 9月30日	104年 1月1日至 9月30日	103年 1月1日至 9月30日
銷 貨 實質關係人	<u>\$ 21,990</u>	<u>\$ 15,125</u>	<u>\$ 63,566</u>	<u>\$ 15,125</u>

合併公司與關係人間交易價格及貨款收款條件，均與非關係人相當。

(二) 進 貨

	104年 7月1日至 9月30日	103年 7月1日至 9月30日	104年 1月1日至 9月30日	103年 1月1日至 9月30日
進 貨				
實質關係人	<u>\$17,718</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$17,718</u>	<u>\$ -</u>

合併公司與關係人間交易價格及貨款付款條件，均與非關係人相當。

(三) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

	104年 9月30日	103年 12月31日	103年 9月30日
應收帳款			
實質關係人	<u>\$31,481</u>	<u>\$27,710</u>	<u>\$15,217</u>
其他應收款			
實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,561</u>	<u>\$ -</u>

合併公司與關係人間之其他應收款主係修繕模具款及出售設備款。

(四) 應付關係人款項（不含對關係人借款）

	104年 9月30日	103年 12月31日	103年 9月30日
應付帳款			
實質關係人	<u>\$18,352</u>	<u>\$20,681</u>	<u>\$ -</u>
其他應付款			
具重大影響之投資者	\$ 158	\$ 185	\$ 185
實質關係人	<u>503</u>	<u>77</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 661</u>	<u>\$ 262</u>	<u>\$ 185</u>

合併公司與關係人間之其他應付款，係包括應付租金、勞務費及設備款等款項。

(五) 取得之不動產、廠房及設備

關係人類別	取 得		價 款	
	104年 7月1日至 9月30日	103年 7月1日至 9月30日	104年 1月1日至 9月30日	103年 1月1日至 9月30日
實質關係人	<u>\$420</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$420</u>	<u>\$ -</u>

合併公司與關係人間交易價格及付款條件，均與非關係人相當。

(六) 其他關係人交易

帳列項目	關係人類別	104年	103年	103年
		9月30日	12月31日	9月30日
其他金融資產－非流動	實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$58,916</u>

上述 103 年 9 月 30 日存出保證金係如附註一所述向實質關係人購入其持有之大陸轉投資事業股權交易之履約保證金。

帳列項目	關係人類別	104年	103年	104年	103年
		9月30日	9月30日	9月30日	9月30日
勞務費	具重大影響之投資者	\$150	\$176	\$450	\$264
	母 公 司	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>132</u>
		<u>\$150</u>	<u>\$176</u>	<u>\$450</u>	<u>\$396</u>
租金支出	實質關係人	<u>\$166</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$499</u>	<u>\$ -</u>

合併公司與關係人間之租賃契約，係參考市場行情議定租金，並依一般付款條件支付。

(七) 對主要管理階層之薪酬

短期員工福利	104年	103年	104年	103年
	7月1日至 9月30日	7月1日至 9月30日	1月1日至 9月30日	1月1日至 9月30日
	<u>\$ 2,543</u>	<u>\$ 4,906</u>	<u>\$ 8,431</u>	<u>\$ 22,097</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

## 二六、質抵押之資產

下列資產業經提供作為融資借款之擔保品及海關進出口貨物所繳納之保證金：

	104年 9月30日	103年 12月31日	103年 9月30日
質押銀行存款（其他金融資產）	\$ 76,781	\$ 7,668	\$ 7,433
不動產、廠房及設備—建築物	74,199	76,497	-
預付租賃款（流動／非流動）	<u>390,066</u>	<u>75,036</u>	<u>-</u>
	<u>\$541,046</u>	<u>\$159,201</u>	<u>\$ 7,433</u>

## 二七、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於104年9月30日之重大承諾及或有事項如下：

- (一) 本公司於103年10月起，銷售部分產品依約應按銷售價格之某一比例支付權利金，該合約將於105年9月到期。104年1月1日至9月30日之權利金支出為3,309千元。
- (二) 合併公司因建置廠房與供應商簽訂之合約金額為328,910千元，截至104年9月30日尚未支付金額為104,626千元。

## 二八、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

	外幣匯率		帳面金額
104年9月30日			
貨幣性項目之金融資產			
美元	\$ 11,827	32.82 (美元：新台幣)	\$ 388,150
美元	6,034	6.3406 (美元：人民幣)	<u>198,036</u>
			<u>\$ 586,186</u>
貨幣性項目之金融負債			
美元	364	32.82 (美元：新台幣)	\$ 11,961
美元	25,609	6.3406 (美元：人民幣)	<u>840,497</u>
			<u>\$ 852,458</u>

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
103年12月31日								
貨幣性項目之金融資產								
美 元	\$ 10,709	31.6000	(美元：新台幣)			\$	338,404	
美 元	8,882	6.1866	(美元：人民幣)				280,671	
日 圓	100	0.2641	(日圓：新台幣)				26	
							<u>\$ 619,101</u>	
貨幣性項目之金融負債								
美 元	2,118	31.6000	(美元：新台幣)			\$	66,929	
美 元	22,899	6.1866	(美元：人民幣)				723,616	
							<u>\$ 790,545</u>	
103年9月30日								
貨幣性項目之金融資產								
美 元	2,767	30.37	(美元：新台幣)			\$	84,034	
美 元	1,598	6.1286	(美元：人民幣)				48,545	
							<u>\$ 132,579</u>	
貨幣性項目之金融負債								
美 元	503	30.37	(美元：新台幣)			\$	<u>15,289</u>	

合併公司主要承擔美元及人民幣之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣。具重大影響之外幣兌換損益（包含已實現及未實現）如下：

功 能 性 貨 幣	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益
104年1月1日至9月30日		
美 元	31.68 (美 元：新台幣)	(\$ 914)
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	15,063
人 民 幣	5.06 (人民幣：新台幣)	( 15,605)
		<u>(\$ 1,456)</u>
104年7月1日至9月30日		
美 元	32.60 (美 元：新台幣)	\$ 5,919
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	15,065
人 民 幣	5.16 (人民幣：新台幣)	( 12,599)
		<u>\$ 8,385</u>

(接次頁)

(承前頁)

功 能 性 貨 幣	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益
103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		
美 元	30.01 (美 元：新 台 幣)	(\$ 659)
新 台 幣	1 (新 台 幣：新 台 幣)	1,429
人 民 幣	5.03 (人 民 幣：新 台 幣)	( <u>358</u> )
		<u>\$ 412</u>
103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		
美 元	30.17 (美 元：新 台 幣)	(\$ 765)
新 台 幣	1 (新 台 幣：新 台 幣)	2,349
人 民 幣	4.90 (人 民 幣：新 台 幣)	( <u>90</u> )
		<u>\$ 1,494</u>

## 二九、附註揭露事項

### (一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表六。
11. 被投資公司資訊：附表四及五。

### (三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表五。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附註二五及附表六。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附註二五及附表六。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之年底餘額及其目的：無。
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。
  - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：附註二五及附表六。

### 三十、部門資訊

依據主要營運決策者定期複核用以分配資源及績效衡量之營運結果，合併公司應報導部門如下：

- 本公司：主要業務詳附註一之說明。
- 蘇州隆登：主要業務為塑膠射出製品、模具之製造及買賣。
- 其他。

#### 部門收入與營運結果

合併公司之收入與營運結果、部門資產及負債依應報導部門分析如下：

	本	公	司	蘇	州	隆	登	其	他	調	整	及	沖	銷	合	併
104年1月1日至9月30日																
來自外部客戶收入	\$	50,167		\$	431,062			\$	3,382		\$	-			\$	484,611
部門間收入		<u>39,926</u>			<u>10,228</u>			<u>16,833</u>			<u>(66,987)</u>					-
部門收入	\$	<u>90,093</u>		\$	<u>441,290</u>			\$	<u>20,215</u>		<u>(\$ 66,987)</u>				\$	<u>484,611</u>

(接次頁)

(承前頁)

	本	公	司	蘇	州	隆	登	其	他	調	整	及	沖	銷	合	併
部門損失	<u>(\$</u>	<u>30,596)</u>	<u>(\$</u>	<u>78,829)</u>	<u>(\$</u>	<u>4,232)</u>	<u>\$</u>	<u>487</u>	<u>(\$</u>	<u>113,170)</u>						
其他收入																8,864
其他利益及損失																( 17,027)
財務成本																( <u>11,625</u> )
合併稅前淨損																( 132,958)
所得稅利益																<u>2,965</u>
合併總淨損																<u>(\$ 129,993)</u>
<hr/>																
104 年 9 月 30 日																
部門資產	<u>\$</u>	<u>1,034,706</u>	<u>\$</u>	<u>1,511,386</u>	<u>\$</u>	<u>1,974,698</u>	<u>(\$</u>	<u>2,792,072)</u>	<u>\$</u>	<u>1,728,718</u>						
部門負債	<u>\$</u>	<u>72,102</u>	<u>\$</u>	<u>1,021,221</u>	<u>\$</u>	<u>10,846</u>	<u>(\$</u>	<u>338,056)</u>	<u>\$</u>	<u>766,113</u>						
<hr/>																
103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日																
來自外部客戶收入	<u>\$</u>	<u>53,294</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>1,880</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>55,174</u>						
部門間收入	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>						
部門收入	<u>\$</u>	<u>53,294</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>1,880</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>55,174</u>						
部門損失	<u>(\$</u>	<u>43,112)</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>(\$</u>	<u>83,339)</u>	<u>\$</u>	<u>79</u>	<u>(\$</u>	<u>126,372)</u>						
其他收入																11,392
其他利益及損失																12,757
財務成本																( <u>1,602</u> )
合併稅前淨損																( 103,825)
所得稅費用																( <u>11,967</u> )
合併總淨損																<u>(\$ 115,792)</u>
<hr/>																
103 年 9 月 30 日																
部門資產	<u>\$</u>	<u>1,233,462</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>1,157,997</u>	<u>(\$</u>	<u>1,165,343)</u>	<u>\$</u>	<u>1,226,116</u>						
部門負債	<u>\$</u>	<u>74,604</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>118,882</u>	<u>(\$</u>	<u>126,229)</u>	<u>\$</u>	<u>67,257</u>						



力銘科技股份有限公司及子公司  
資金貸與他人

民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，為  
新台幣或外幣千元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	是否為關係人	本期最高金額	期末餘額	實際動支金額 (註 3)	利率區間 (%)	資金 貸與性質	業務往來金額	有短期 融通資金 必要之原因	提列備抵 呆帳金額	擔保 名稱	品 價值	對個別對象 資金貸與限額 (註 1)	資金貸與 總限額 (註 2)	備註
0	本公司	蘇州隆登	其他應收款— 關係人	是	\$ 49,230 (美金 1,500)	\$ 49,230 (美金 1,500)	\$ 44,307 (美金 1,350)	2.5	短期融通資 金	\$ -	營業週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 385,042	\$ 385,042	本公司淨 值 40%
1	汶萊力銘	本公司	其他應收款— 關係人	是	38,045 (人民幣 7,350)	38,045 (人民幣 7,350)	25,363 (人民幣 4,900)	-	短期融通資 金	-	營業週轉	-	-	-	343,600	343,600	汶萊力銘 公司淨 值 100%
2	樂陽投資	蘇州隆登	其他應收款— 關係人	是	221,535 (美金 6,750)	221,535 (美金 6,750)	221,535 (美金 6,750) (註 4)	3	短期融通資 金	-	營業週轉	-	-	-	209,244	209,244	樂陽投資 公司淨 值 40%
3	蘇州力寶	蘇州隆登	其他應收款— 關係人	是	58,539 (美金 1,900)	9,846 (美金 300)	7,504 (人民幣 1,400)	5.6	短期融通資 金	-	營業週轉	-	-	-	11,490	11,490	蘇州力寶 公司淨 值 100%
4	蘇州力銘	蘇州隆登	其他應收款— 關係人	是	9,846 (美金 300)	9,846 (美金 300)	-	3	短期融通資 金	-	營業週轉	-	-	-	291,484	291,484	蘇州力銘 公司淨 值 100%

註 1：貸與公司資金貸與累計餘額不得超過該貸與公司淨值 40%。

註 2：因公司間或與行號間有短期融通資金之必要而將資金貸與他人之總額度，以不超過該借支公司淨值 40%為限。對本公司直接或間接持股超過 50%之子公司之資金貸與限額不得超過貸與公司淨值 40%。對本公司直接或間接持股 100%之子公司間之資金貸與限額不得超過貸與公司淨值 100%。

註 3：已於編製合併財務報告時沖銷。

註 4：樂陽投資資金貸與蘇州隆登金額已逾所訂資金貸與總限額，樂陽投資已訂定改善計劃。

力銘科技股份有限公司及子公司  
為他人背書保證  
民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣千元  
(另予註明者除外)

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	關係	對單一企業 背書保證限額	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	最高限額(註1及2)	屬母公司對子公司 背書保證	屬子公司對母公司 背書保證	屬對大陸地區 背書保證
0	本公司	蘇州隆登	子公司	\$ 481,302 (淨值之50%)	\$ 320,000	\$ 320,000	\$ 214,950	\$ 61,045	22.33	\$ 481,302 (淨值之50%)	Y	N	Y

註：本公司對直接及間接持有表決權 100% 之公司背書保證總額以本公司淨值之 50% 為限。

力銘科技股份有限公司及子公司  
 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上  
 民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人 餘額款項 (註 2)	週轉率 (註 1)	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵 帳金額
					金額	處理方式		
樂陽投資	蘇州隆登	聯屬公司	\$ 223,871	-	\$ -	-	\$ -	\$ -

註 1：係資金貸與關係人款項，帳列其他應收款－關係人，是以不適用。

註 2：已於編製合併財務報告時沖銷。

力銘科技股份有限公司及子公司  
被投資公司資訊  
民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：千股，新台幣  
或外幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		帳面金額	被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益(註1)	備註
				期	末	初	末				
本公司	汶萊力銘	Rm 51, 5 <sup>th</sup> Floor, Britannia House, Jalan Cator Bandar Seri Begawan BS 8811 Negare Brunei Darussalam	投資控股	\$ 282,865	\$ 282,865	9,100	100	\$ 343,600	(\$ 62,382)	(\$ 62,382)	註1及3
	樂陽投資	高雄市菜公一路 62 巷 15 號	投資控股	560,000	560,000	56,000	100	<u>523,110</u> <u>\$ 866,710</u>	( <u>55,191</u> ) (\$ <u>117,573</u> )	( <u>55,200</u> ) (\$ <u>117,582</u> )	註1、2及3
汶萊力銘	香港力銘	Rm 804, Sino Centre, 582-592 Nathan Rd., Kln. H. K.	投資控股	美金 10,000	美金 10,000	14,100	100	<u>\$ 303,126</u> (美金 9,236)	(\$ <u>57,918</u> ) (美金 -1,828)	(\$ <u>57,918</u> ) (美金 -1,828)	註1及3
樂陽投資	樂暎投資	Portcullis Trust Net Chambers, P.O. Box 1225, Apia, SAMOA	投資控股	\$ 338,230 (美金 11,018)	\$ 338,230 (美金 11,018)	11,018	56	<u>\$ 275,327</u> (美金 8,379)	(\$ <u>77,573</u> ) (美金 -2,445)	(\$ <u>77,573</u> ) (美金 -2,445)	註1及3
蘇州力銘	樂暎投資	Portcullis Trust Net Chambers, P.O. Box 1225, Apia, SAMOA	投資控股	264,998 (美金 8,632)	264,998 (美金 8,632)	8,632	44	<u>\$ 215,714</u> (美金 6,583)	(\$ <u>60,777</u> ) (美金 -1,921)	(\$ <u>60,777</u> ) (美金 -1,921)	註1及3

註 1：係按該公司 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日經會計師核閱之財務報表計算。

註 2：差異係已實現之銷貨損失。

註 3：轉投資間投資損益、投資公司長期股權投資及被投資公司間股權淨值業已全部沖銷。

註 4：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表五。

力銘科技股份有限公司及子公司  
大陸投資資訊  
民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣或外幣千元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額	本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例(%)	本期認列投資損失(註2)	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回投資收益備註
蘇州力銘	生產銷售新型電子元器件(光電子器件)	\$ 307,242 (美金 10,100)	透過投資第三地區現有公司再投資大陸公司	\$ 129,560 (美金 4,100)	\$ -	\$ 129,560 (美金 4,100)	(\$ 58,736) (美金 -1,854)	100.00	(\$ 58,736) (美金 -1,854)	\$ 291,484 (美金 8,881)	\$ -
蘇州力寶	生產銷售新型電子元器件(光電子器件)	304,200 (美金 10,000)	透過投資第三地區現有公司再投資大陸公司	189,600 (美金 6,000)	-	189,600 (美金 6,000)	819 (美金 26)	100.00	819 (美金 26)	11,490 (美金 350)	-
蘇州隆登	塑膠射出製品、模具之製造、加工及買賣業務	623,153 (美金 19,000)	透過投資第三地區現有公司再投資大陸公司	347,189 (美金 10,987)	-	347,189 (美金 10,987)	( 138,321) (美金 -4,366)	100.00	( 138,321) (美金 -4,366)	490,165 (美金 14,962)	-

本公司

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額(註1)	經濟部投審會核准投資金額(註1)	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額(註3)
\$331,482 (美金 10,100)	\$659,682 (美金 20,100)	\$577,563

樂陽投資

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額(註1)	經濟部投審會核准投資金額(註1)	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額(註3)
\$360,593 (美金 10,987)	\$623,580 (美金 19,000)	\$313,866

註 1：係以 104 年 9 月 30 日之 US\$1=NT\$32.82 匯率計算。

註 2：係按該公司 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日經會計師核閱之財務報表計算。

註 3：本公司對大陸投資累計金額上限(股權淨值 60%) 962,605×60%=577,563；子公司樂陽投資對大陸投資累計金額上限(股權淨值 60%) 523,110×60%=313,866。

註 4：轉投資間投資損益、投資公司長期股權投資及被投資公司間股權淨值業已全部沖銷。

力銘股份有限公司及子公司  
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額  
 民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣千元

編	號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來 情 形			佔 合 併 總 營 收 ( 資 產 ) 之 比 率 ( % )
					科 目	金 額	交 易 條 件	
0		本 公 司	蘇州隆登	母 公 司 對 子 公 司	銷 貨 收 入	\$ 39,926	以 成 本 加 成 計 價	8
0		本 公 司	蘇州力寶	母 公 司 對 子 公 司	利 息 收 入	274	以 年 利 率 3% 計 算	-
0		本 公 司	蘇州隆登	母 公 司 對 子 公 司	利 息 收 入	353	以 年 利 率 2.5% 計 算	-
0		本 公 司	蘇州隆登	母 公 司 對 子 公 司	應 收 帳 款	26,844	月 結 180 天 收 款	2
0		本 公 司	蘇州隆登	母 公 司 對 子 公 司	其 他 應 收 款	44,667	一 年 內 收 款	3
0		本 公 司	汶萊力銘	母 公 司 對 子 公 司	其 他 應 付 款	25,363	一 年 內 付 款	1
1		蘇州隆登	蘇州力銘	子 公 司 對 子 公 司	銷 貨 收 入	10,228	以 成 本 加 成 計 價	2
1		蘇州隆登	蘇州力寶	子 公 司 對 子 公 司	利 息 費 用	753	以 年 利 率 5.6% 計 算	-
1		蘇州隆登	樂陽投資	子 公 司 對 子 公 司	利 息 費 用	4,302	以 年 利 率 3% 計 算	-
1		蘇州隆登	蘇州力銘	子 公 司 對 子 公 司	應 收 帳 款	863	月 結 180 天 收 款	-
1		蘇州隆登	蘇州力銘	子 公 司 對 子 公 司	應 付 帳 款	8,430	月 結 180 天 付 款	-
1		蘇州隆登	蘇州力寶	子 公 司 對 子 公 司	其 他 應 付 款	8,017	一 年 內 付 款	-
1		蘇州隆登	樂陽投資	子 公 司 對 子 公 司	其 他 應 付 款	223,871	一 年 內 付 款	13
2		蘇州力銘	蘇州隆登	子 公 司 對 子 公 司	銷 貨 收 入	16,833	以 成 本 加 成 計 價	3